



サンスター技研は、シーリング材容器製造時のCO₂排出量半減を目指します。

物件別CO₂排出量比較 (参考値)



50戸マンションの場合

シーリング材 使用量	金属缶	
	4L	6L
使用量	324缶	132缶
製造時CO ₂ 排出量	259kg	158kg
合 計	418kg	

エコCAN NEO (樹脂缶)	
4L	6L
324缶	132缶
130kg	79kg
209kg	

CO₂
排出量
50%
削 減

※廃棄焼却時CO₂排出量を含んでいません。



駅前商業ビル(地上12階、地下1階)の場合

シーリング材 使用量	金属缶	
	4L	6L
使用量	496缶	56缶
製造時CO ₂ 排出量	397kg	67kg
合 計	464kg	

エコCAN NEO (樹脂缶)	
4L	6L
496缶	56缶
198kg	34kg
232kg	

CO₂
排出量
50%
削 減

※廃棄焼却時CO₂排出量を含んでいません。



物流センターの場合

シーリング材 使用量	金属缶	
	4L	6L
使用量	796缶	1,442缶
製造時CO ₂ 排出量	637kg	1,730kg
合 計	2,367kg	

エコCAN NEO (樹脂缶)	
4L	6L
796缶	1,442缶
318kg	865kg
1,184kg	

CO₂
排出量
50%
削 減

※廃棄焼却時CO₂排出量を含んでいません。

[廃棄焼却時CO₂排出量は容器の回収量によって異なります。]

PENGUIN



MS2500

2成分形変成
シリコーン
(NBタイプ)

PU9000

2成分形
ポリウレタン
(NBタイプ)

PS169N

2成分形
ポリサルファイド
(脱鉛タイプ)

2025年発売予定

SA7500

2成分形
シリル化
アクリレート

2025年発売予定

サンスター技研株式会社

www.sunstar-engineering.com

東京営業所 / 〒105-0014 東京都港区芝3-8-2(芝公園ファーストビル21F)

札幌営業所 / 〒003-0807 札幌市白石区菊水7条2-7-1(札幌流通倉庫東ビル5F)

仙台営業所 / 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 2-4-22(仙台東口ビル 7F)

名古屋営業所 / 〒464-0086 名古屋市千種区萱場2-4-7

大阪営業所 / 〒569-0806 高槻市明田町7-1

中四国営業所 / 〒733-0833 広島市西区商工センター5-15-25

九州営業所 / 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-24(九勤呉服町ビル3F)

TEL (03)3457-1990

TEL (011)820-2580

TEL (022)792-8192

TEL (052)722-6815

TEL (072)669-7240

TEL (082)277-8444

TEL (092)281-3581

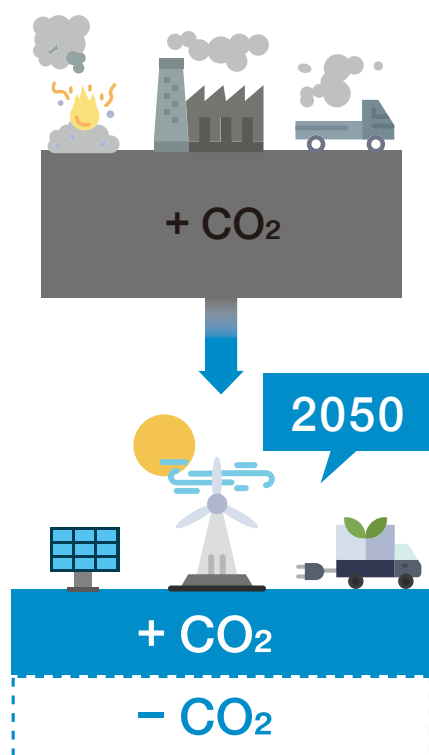
CO₂ Reduction & Carbon Neutrality

持続可能な未来への取り組み

建設業界の カーボンニュートラル 達成への取り組み

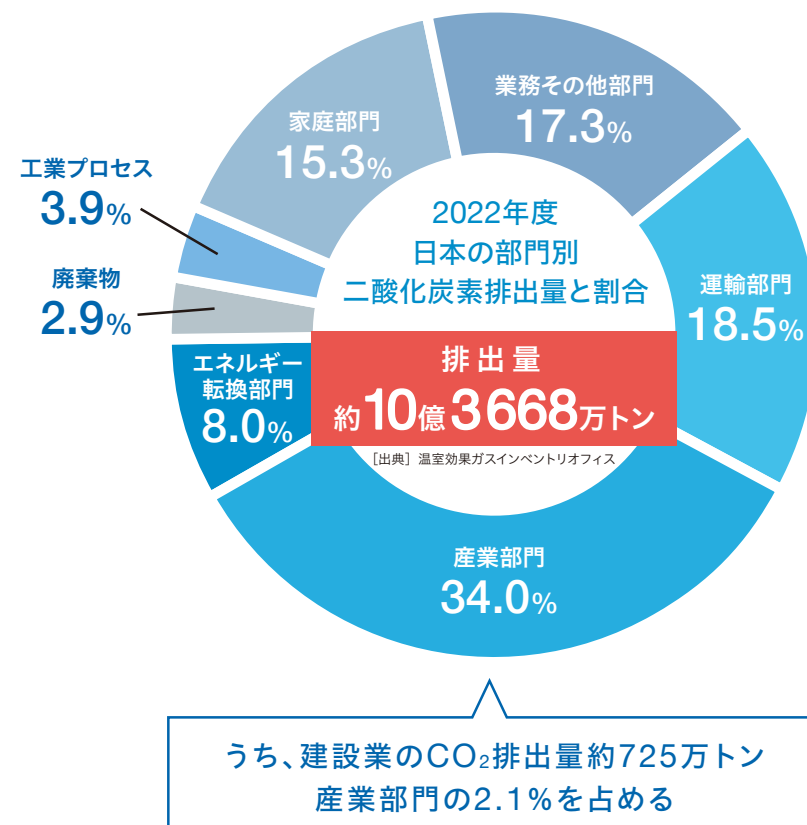
建設業界の脱炭素化 持続可能な社会への必須取り組み

昨今の気象状況の変化は、これまで経験したことがないほどの極端な天候による被害をもたらしています。地球の将来を見据え掲げられたSDG's(持続的開発目標)。いくつかの項目は達成していると言われる日本ですが、とりわけ求められることの一つが気候変動対策。今や喫緊の課題です。その一環として日本が宣した「2050年カーボンニュートラル達成」は、国民はもちろん様々な業界で取り組む重要な課題として温室効果ガス排出による地球温暖化の影響にむけて環境負荷を削減する取り組みが、本格的に開始されました。とりわけ建設業界では、資源調達、建築、解体といった事業活動の流れの中で、多くのCO₂を排出します。持続可能な社会実現に向けて、建設業界の脱炭素化、環境負荷削減は必須です。



サンスター技研の環境対策と リサイクル・システムの推進

日本の産業部門におけるCO₂排出量は、約3億5226万トンで全体の34%を占め、建設機械や建築資材、建設現場で使用するエネルギーの燃焼など、多くのCO₂が排出されています。日建連が掲げる脱炭素社会、循環型社会を目指す上でも、サンスター技研は早くから省ゴミ、3R推進を掲げ、廃棄物の削減・サマル・リサイクルなど環境対策に取り組んでまいりました。SDG's への貢献、カーボンニュートラルへのさらなる促進を進めるため、環境対応容器導入を図り、広域認定制度を活用するリサイクル・システムにシフトしてまいります。



環境負荷低減と 再生製品化への 取り組み

従来型回収及びリサイクルでは曖昧だったトレーサビリティを担保。単なるマテリアル・リサイクルから、より再生製品化に向けた取り組みとして、広域認定制度を活用し手続きの簡便化を図り、建設業界に求められる環境負荷低減の取り組みを推進します。

広域認定制度とは

広域認定制度とは、製造業者が製品の一次使用を終えた廃棄物の全国回収(沖縄県を除く)とリサイクル(再生)をスムーズに行えるよう環境大臣が認定する廃掃法の特例制度で、県境を越えた回収・運搬時の手続きが基本的に不要となり、産業廃棄物の運搬効率が飛躍的に向上します。しかしながら、この制度の認定を受けるには製造業者の企業としての運営実績や財務安定性及び相応の高い工業技術を有する等、数多くの審査をクリアしなければなりません。サンスター技研は前田製作所と共同し、リサイクル樹脂容器を開発し、同時にリサイクルセンターを中心とした回収・再生システムの効率的な運営が可能となり、お客様からの使用済みプラスチックペール缶を迅速に全国回収(沖縄県を除く)することができるようになりました。

広域認定制度の回収と 再生方法



これにより、従来必要だった各県の廃棄物処理業の許可は不要となり、

- 廃棄物運搬・処理時のマニフェスト(産業廃棄物管理票)が不要
- 合理的な廃棄物移動に欠かせない中間保管施設の行政に対する許可が不要
- 廃棄物の収集・運送を委託する収集運搬事業者の許可が不要

これらの事務処理手続きの大幅な低減を実現し、トレーサビリティ可能なリサイクル・システム確立へ歩みを進めることになりました。

〔前田製作所WEB〕<https://maedamfg.co.jp/recycling/system/>